

保護者各位
学生各位

奈良工業高等専門学校
学生課学生係

奈良県国公立高校生等奨学給付金申請書類の配付について

このたび、奈良県国公立高校生等奨学給付金の申請を希望された方へ、申請書類一式を配付いたします。本制度は、授業料以外の教育費負担の軽減を目的として、一定の所得要件を満たす世帯に対して給付金が支給される制度です。申請を希望される場合は、添付の案内をご確認のうえ、必要書類を添えて期限までに学生課学生係へご提出ください。

1.提出期限

第一次締切：令和8年7月24日（金）（令和8年10月末頃支給予定）

第二次締切：令和8年9月17日（木）（令和8年12月末頃支給予定）

2.提出先

学生課学生係

3.注意事項

- ・申請内容に不備がある場合は、追加書類の提出をお願いすることがあります。
- ・添付書類は給付区分確認シートを確認し準備して下さい。
- ・申請の結果、必ずしも支給対象となるものではありません。
- ・前年所得では対象外であっても、予期せぬ事情により収入が減少した場合（家計急変）は申請できる場合がありますので、該当する場合は学生係へご相談ください。

奈良工業高等専門学校
学生課学生係
メール：gakusei@jimu.nara-k.ac.jp

令和8年度 奈良県高校生等奨学給付金(通常申請) 給付区分確認シート

- ☐ 平成26年度以降に高等学校等に入学しています。
- ☐ 保護者等は、奈良県に住んでいます。
- ☐ 7月1日現在、高等学校等に在学し、休学していません。
- ☐ 高校生等が高等学校等就学支援金、高校生等・新修学支援、学び直し支援金又は専攻科支援金の受給資格を有します。



ここは全員
確認必須です

令和8年7月1日時点で、生活保護受給世帯
(生業扶助が措置されている世帯)ですか？

はい

給付対象です。

(生活保護受給世帯)
給付額(年額) 32,300円
うらの①区分の書類をあつめてください

いいえ

令和8年度(令和7年分)の保護者等全員の「道府県民税所得割及び市町村民税所得割」が非課税(保護者等全員の所得割額が0円)ですか？

はい

給付対象です。

【全日制・定時制】給付額 143,700円

【通信制】給付額 50,500円

うらの②区分の書類をあつめてください

いいえ

保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が105,500円未満である世帯(非課税世帯を除く)ですか？

はい

給付対象です。

【全日制・定時制】給付額 47,900円

【通信制】給付額 16,830円

うらの③区分の書類をあつめてください

高校生等が高等学校等就学支援金等の「新制度」
の受給資格を有する場合は支給

いいえ

保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が105,500円以上182,500円未満である世帯ですか？

はい

給付対象です。

【全日制・定時制】給付額 35,930円

【通信制】給付額 12,630円

うらの④区分の書類をあつめてください

高校生等が高等学校等就学支援金等の「新制度」
の受給資格を有する場合は支給

いいえ

該当しません。家計急変に該当する場合は、学校へご相談ください

【注意】

○1つの家族に高校生等が2人以上いる場合の注意点

必ず高校生等それぞれが在学する高等学校等に申請してください。

○保護者等が海外赴任等で日本に住所を有しておらず、道府県民税所得割及び市町村民税所得割が確認できない場合は、対象外です。



奈良県奨学給付金 必要書類のチェックシート



全員確認

- ☐ 黒のボールペンで、記入している（消えるボールペンは不可です）
- ☐ 申請書の上の日にちは、7月6日以降 締切日までとなっている
- ☐ 申請書の【1】の全ての項目にチェック ☒ がついている
- ☐ 申請書の【5】以降の高校生等の状況に合う箇所にチェックしている

①区分

- ☐ 申請書 ☐ 生活保護（生業扶助）受給証明書
- ☐ 生活保護（生業扶助）受給世帯 ☐ 口座振替申出書
- ☐ 学生の国籍確認書類（第1号様式その1-1の裏面を確認）

- ☐ 申請書の【3】生業扶助を受給していますにチェックしている
- ☐ 生業扶助受給証明書の日にちは、7月2日以降である
- ☐ 口座振替申出書に必要事項を記入し、口座情報がわかるよう通帳のコピーを貼り付けている

②区分

- ☐ 申請書 ☐ 課税（非課税）証明書（保護者等全員分）
- ☐ 非課税世帯 ☐ 口座振替申出書
- ☐ 学生の国籍確認書類（第1号様式その1-1の裏面を確認）

- ☐ 申請書の【4】の保護者等の所得の状況に合う箇所にチェックしている
- ☐ 令和8年度（令和7年分）の課税証明書等で、県民税と市町村民税の所得割が保護者全員分非課税（0円）と記されている
- ☐ 口座振替申出書に必要事項を記入し、口座情報がわかるよう通帳のコピーを貼り付けている

③区分

- ☐ 申請書 ☐ 課税（非課税）証明書（保護者等全員分）
- ☐ 保護者等全員の所得割の合算額が105,500円未満 ☐ 口座振替申出書
- ☐ 世帯（非課税世帯を除く） ☐ 学生の国籍確認書類（第1号様式その1-1の裏面を確認）

- ☐ 申請書の【4】の保護者等の所得の状況に合う箇所にチェックしている
- ☐ 令和8年度（令和7年分）の課税証明書等で、県民税と市町村民税の所得割が条件に合致している
- ☐ 口座振替申出書に必要事項を記入し、口座情報がわかるよう通帳のコピーを貼り付けている

④区分

- ☐ 申請書 ☐ 課税（非課税）証明書（保護者等全員分）
- ☐ 保護者等全員の所得割の合算額が105,500円以上 ☐ 口座振替申出書
- ☐ 182,500円未満の世帯 ☐ 学生の国籍確認書類（第1号様式その1-1の裏面を確認）

- ☐ 申請書の【4】の保護者等の所得の状況に合う箇所にチェックしている
- ☐ 令和8年度（令和7年分）の課税証明書等で、県民税と市町村民税の所得割が条件に合致している
- ☐ 口座振替申出書に必要事項を記入し、口座情報がわかるよう通帳のコピーを貼り付けている

口座振替注意点

- ☐ 口座の名義人は、申請者の氏名と同じである（※異なる場合は、申立書を作成してください）

自分の希望する振込口座をメモしてください

※振込日までに口座の名義や口座を解約された場合、振り込むことができませんので、学校へ連絡してください

【申立書作成例】

申請者「奈良太郎」と口座名義の「飛鳥太郎」は同一人物であることを申し立てます。

7月15日奈良太郎



銀行

支店

様

第1号様式(第5条関係)その1-1 ※令和8年7月1日現在の状況で申請してください。

奈良県教育委員会 殿

申請日 令和8年 月 日

令和8年度 奈良県高校生等奨学給付金申請書

授業料以外の教育に必要な経費に活用するため、奈良県高校生等奨学給付金の給付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

フリガナ			申請者の住所	〒 奈良県	
申請者 (保護者等)			連絡先電話番号 (- -)		
高校生等との関係		親権者 / 未成年後見人 / 主たる生計維持者 / 本人			
対象となる高校生等	在学する学校名	国立 奈良工業高等専門学校		☒ 全日制 ☐ 定時制 ☐ 通信制	課程 入学年月 令和 年 月
	生徒氏名	年 工学科 (学籍番号:)		生年月日 (7月1日時点)	昭和 年 月 日 (歳) 平成
転学・退学等による過去の高等学校等における在学期間	学校名 (全日制 / 定時制 / 通信制) 課程		在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
	立		給付金受給回数	☐ 0回 ☐ 1回 ☐ 2回 ☐ 3回 ☐ 4回 ☐ その他 () 回	
	学校名 (全日制 / 定時制 / 通信制) 課程		在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
	立		給付金受給回数	☐ 0回 ☐ 1回 ☐ 2回 ☐ 3回 ☐ 4回 ☐ その他 () 回	

【1】確認事項 【1】～【3】および裏面の【4】、3ページの以降の該当箇所すべてに記入してください

下記のすべての事項について確認のうえ、□にレ点をつけて自署をしてください。

- ☐ 1. 本申請書や添付書類等の記載内容に相違のないことを誓約します。
- ☐ 2. 申請にあたり以下の項目について了承します。
- (1) 生活保護の受給状況について、住所地を所轄する市町村担当課に照会する場合があること。
- (2) 申請書類に虚偽の記載を行うことにより、本来受けることができない給付金の給付を受けた場合、給付決定を取り消し、奈良県の求めに従い、その全額を直ちに返還しなければならないこと。
- (3) 奨学給付金の支給要件(国籍・在留資格等)の確認にあたり、申請手続きの簡略化のため、奈良県教育委員会事務局学校支援課が今年度の「高等学校等就学支援金」の手続きにおいて取得・保有した高校生等※本人の申請情報(国籍・在留資格等に関する情報)を、高校生等奨学給付金の審査に利用すること。(奈良県内高校に在学する高校生等のみ〔奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校は該当しません〕)
- ☐ 3. 私は高校生等※について、奈良県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☐ 4. 高校生等※は、児童福祉法による、児童入所施設措置費(見学旅費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の支弁対象ではありません。
- ☐ 5. 高校生等※について、高校生等奨学給付金をこれまでに受給した回数は、() 回です。

申請者(保護者等)署名
(自署)

※この申請書の「対象となる高校生等」のことです

【2】申請区分について

申請される世帯区分に○を記入してください。(1箇所のみ記入してください。)

申請	世帯区分
①	生活保護(生業扶助)受給世帯
②	保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯(①を除く)
③	保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が105,500円未満である世帯(①と②を除く)
④	保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が105,500円以上、182,500円未満である世帯

【3】生活保護の受給状況について

基準日(令和8年7月1日)現在の世帯について、該当するものの□にレ点をつけてください。

1	☐ 生業扶助(生活保護)を受給しています。 → 「生活保護受給証明書」を添付してください。
2	☐ 生業扶助(生活保護)を受給していません。

【3】の1にチェックされた方は3ページの【5】に移ってください。それ以外の方は、裏面へ続きます。

<【2】②③④を選択された方>

【4】保護者等の所得の状況について

(1) 次の者の課税証明書等を提出します。1から5の中から、該当するものの□にレ点をつけてください。

1	☐	親権者(父と母)2名分 又は 生計維持者 注1(父と母) 2名分 ※配偶者が扶養控除により、非課税の場合も2名分の課税証明書等の提出が必要(省略不可)
2	☐	親権者(父又は母)1名分 又は 主たる生計維持者 注1(父又は母) 1名分 (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。)
	☐	・未婚、離婚、死別等により親権者(又は主たる生計維持者 注1)が1名の場合 ※令和8年7月1日以前に離婚・死別等により親権者(又は主たる生計維持者 注1)が父のみ又は母のみの場合
	☐	・令和8年7月1日に親権者(又は主たる生計維持者 注1)が2名存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者(又は主たる生計維持者 注1)1名の課税証明書等を提出できない場合 (例)DVにより一方の証明書等が添付できない 等 ➡提出できない理由を記載した申立書(様式は不問)を提出してください。
3	☐	未成年後見人()名分 ←親権者がおらず、未成年後見人が保護者である場合 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
4	☐	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者) 1名分 (欄外 注1該当する場合を除く) ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 (例)祖父母や兄弟等に養育されている 等 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合 (例)入学時点で生徒が成人しており、かつ両親・配偶者等の扶養になっている 等
5	☐	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

注1 1,2の生計維持者: 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から基準日(令和8年7月1日)まで生計を維持する者(1の場合は父と母、2の場合は父又は母)に変更がない場合に該当

(2) 課税証明書等を提出する保護者等の氏名及び生徒との続柄を記入してください。

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

3ページの【5】に移ってください

【学校記入欄】

上記の生徒は、基準日(令和8年7月1日)に、本校第_____学年に在学し、
就学支援金、高校生等・新修学支援金または学び直し支援金の受給資格を有し、休学していないことを証明します

令和 年 月 日

学校名

奈良工業高等専門学校

学校長名

江崎 修央

学校担当者

問い合わせ電話番号

0743-55-6034

【5】高校生等の氏名等と必要となる書類等について

生徒氏名	年 工学科(学籍番号:)	在学する 学校名	国立 奈良工業高等専門学校
------	---------------	-------------	------------------

【6】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

次のいずれかの該当するものの□にレ点をつけてください。

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

①	☐	日本国 ⇒奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校、奈良県外の国公立高等学校等の生徒については、4ページの【7】に進んでください。 ⇒奈良県内の県立や市村立の高等学校等の生徒についての記入はここで終了です。国籍や在留資格の確認書類の提出は必要ありません。
②	☐	日本国以外 ⇒下の(2) ③～⑨の該当する項目に記入してください。

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

下の③～⑨のいずれかの該当するものの□にレ点をつけて、必要事項を記入してください。

③	☐	特別永住者					
④	☐	永住者					
⑤	☐	日本人の配偶者等(※1)	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日
⑥	☐	永住者の配偶者等(※2)	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日
⑦	☐	定住者	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日
			日本国に永住する 意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)			
⑧	☐	家族滞在	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日
			日本国の小学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した	小学校名		
					所在地	都・道・府・県	
			☐ 卒業していない				
			日本国の中学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した	中学校名		
					所在地	都・道・府・県	
			☐ 卒業していない				
			日本国に就労する 意思の有無(※3)	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)			
⑨	☐	上記以外の在留資格 (留学等)	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日

※1 日本人の方の夫又は妻、実子、特別養子になります。

※2 永住者・特別永住者の配偶者及び本邦で出生し引き続き在留している子となります。

※3 高校等を卒業後に就労して引き続き日本に在留する意思の確認です。高校等卒業後すぐに就労する場合に限るものではありません。

・奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校、奈良県外の国公立高等学校等の生徒については、4ページの【7】に進んでください。

・奈良県内の県立や市村立の高等学校等の生徒についての記入はこのページで終了です。国籍や在留資格の確認書類の提出は必要ありません。

奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校、奈良県外の国公立高等学校等に在籍している方は、このページを記入してください。

【7】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～③いずれかの□にレ点をつけてください。
また、その書類を提出してください。

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

①	☐	「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。 ※国籍が「日本国」の高校生等は本籍地が記載されたもの。 ※国籍が「日本国」以外の高校生等は国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。
②	☐	「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。
③	☐	「在留カードの写し（コピー）」を添付します。

※ 在留資格が「家族滞在」の高校生等が、日本国の小学校及び中学校を卒業し、日本国に就労する意思のある場合は、④⑤の□にレ点をつけてください。また、その書類を提出してください。

④	☐	日本国の小学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書を添付します。
⑤	☐	日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書を添付します。

国公立用 通常申請書記入例

本年度7月1日時点での状況で申請してください。
黒の消えないボールペンで記入してください。

国公立用(全日制・定時制・通信制)

日現在の状況で申請してください。

奈良県教育委員会 殿

申請日 令和 8 年 7 月 10 日

令和 8 年度 奈良県高校生等奨学給付金申請書

授業料以外の教育に必要な経費に活用するため、奈良県高校生等奨学給付金の給付を受けたい。

7月6日から締切日までの日付を記入してください。

フリガナ	ナラ ミヤコ	申請者 (保護者等)	奈良 都	申請者の住所	奈良県 奈良市	〒 630-8502
高校生等との関係	親権者 / 未成年後見人 / 主たる生計維持者 / 本人					郵便番号も忘れず記入してください。
対象となる高校生等	在学する 学校名	奈良県立あおによし高等学校				該当する関係1つに○をつけてください。7月1日の時点で18歳である高校生等の保護者の場合は「主たる生計維持者」に○をつけてください。
	生徒氏名	奈良 一郎				生年月日 (7月1日時点) 昭和 22年 8月 18日 (15歳)
転学・退学等による過去の高等学校等における在学期間	学校名 (全日制 / 定時制 / 通信制) 課程	立				在学期間 年 月 日 ~ 年 月 日
	学校名 (全日制 / 定時制 / 通信制) 課程	立				在学期間 年 月 日 ~ 年 月 日

【1】確認事項

【1】～【3】および裏面の【4】、3ページの以降の該当箇所すべてに記入してください

下記のすべての事項について確認のうえ、□にレ点をつけて自署をしてください。

1. 本申請書や添付書類等の記載内容に相違のないことを誓約します。
2. 申請にあたり以下の項目について了承します。
- (1) 生活保護 提出書類の記載内容に相違のないことを誓約するための確認に があること。
- (2) 申請書類 になっています。全て確認のうえ、レ点を忘れないようにしてください。 付を受けた場合、給付決定を取り消し、奈良県 のために従い、その全額を直ちに返還しなければならないこと。
3. 私は高校生等※について、奈良県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
4. 高校生等※は、児童福祉法による、児童入所施設措置費(見学旅費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く)) の対象ではありません。
5. 高校生等※について、高校生等奨学給付金をこれまでに受給した回数は、(0)回です。

申請者(保護者等)署名
(自署)

奈良 都

必ず申請者が自署してください。

※この申請書の「対象となる高校生等」のことです

【2】申請区分について

申請される世帯区分に○を記入してください。(1箇所のみ記入してください。)

申請	世帯区分
①	生活保護(生業扶助)受給世帯
②	生活保護(生業扶助)未受給世帯及び市町村民税所得割が非課税である世帯(①を除く)
③	生活保護(生業扶助)未受給世帯及び市町村民税所得割の合算額が105,500円未満である世帯(①と②を除く)
④	保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が105,500円以上、182,500円未満である世帯

【3】生活保護の受給状況について

基準日(令和8年7月1日)現在の世帯について、該当するものの□にレ点をつけてください。

1	☐ 生業扶助(生活保護)を受給しています。→「生活保護受給証明書」を添付してください。
2	☒ 生業扶助(生活保護)を受給していません。

【3】の1にチェックされた方は3ページの【5】に移ってください。それ以外の方は、裏面へ続きます。

<【2】②③④を選択された方>

【2】の申請区分で①を記入された方は、このページの記入は不要です。

【4】保護者等の所得の状況について

(1) 次の者の課税証明書等を提出します。1から5の中から、該当するものの□にレ点をつけてください。

1	☒	親権者（父と母）2名分 又は 生計維持者 注1（父と母） 2名分 ※配偶者が扶養控除により、非課税の場合も2名分の課税証明書等の提出が必要（省略不可）
2	☐	親権者（父又は母）1名分 又は 主たる生計維持者 注1（父又は母） 1名分 （親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・未婚、離婚、死別等により親権者（又は主たる生計維持者 注1）が1名の場合 ※令和8年7月1日以前に離婚・死別等により親権者（又は主たる生計維持者 注1）が父のみ又は母のみの場合 ・令和8年7月1日以後に離婚・死別等により親権者（又は主たる生計維持者 注1）が2名存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者（又は主たる生計維持者 注1）が1名の場合（例）DVにより一方の証明書等が添付できない 等 ※保護者の一方、または双方が海外赴任で道府県民税所得割及び市町村民税所得割が確認できない場合は、支給対象外です。
3	☐	未成年後見人が保護者である場合 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
4	☐	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者） 1名分（欄外 注1 該当する場合を除く） ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合（例）祖父母や兄弟等に養育されている 等 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合（例）入学時点で生徒が成人しており、かつ両親・配偶者等の扶養になっている 等
5	☐	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

注1 1,2の生計維持者： 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から基準日（令和8年7月1日）まで生計を維持する者（1の場合は父と母、2の場合は父又は母）に変更がない場合に該当

(2) 課税証明書等を提出する保護者等の氏名及び生徒との続柄を記入してください。

氏名	生徒との続柄
奈良 都	母

氏名	生徒との続柄
奈良 鹿男	親子

3ページの【5】に移ってください

★書き間違えた時は、黒のボールペンで二重線を引いて、近くの空いているところに書き直してください。

【学校記入欄】

上記の生徒は、基準日（令和8年7月1日）に、本校第_____学年に在学し、 就学支援金、高校生等・新修学支援金または学び直し支援金の受給資格を有し、休学していないことを証明します。 令和 年 月 日 学校名 学校長名		学校記入欄には何も記入しないでください。
学校担当者	問い合わせ電話番号	

【5】高校生等の氏名等と必要となる書類等について

生徒氏名	奈良 一郎	在学する 学校名	国立 / 都道府県立 / 市町村立 奈良県立あおによし高等学校
	1 年 1 組 (出席番号: 20)		

【6】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

次のいずれかの該当するものの□にレ点をつけてください。

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

①	☒	日本国	⇒奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校、奈良県外の国公立高等学校等の生徒については、4ページの【7】に進んでください。 市町村立の高等学校等の生徒についての記入はここで終了です。国籍や在留資格の確認書類の提出は該当するものの1つに、レ点をつけてください。
②	☐	日本国以外	⇒下の(2) ③～⑦の該当する項目に記入してください。

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

下の③～⑦のいずれかの該当するものの□にレ点をつけて、必要事項を記入してください。

③	☐	特別永住者					
④	☐	永住者					
⑤	☐	日本人の配偶者等(※1)	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日
⑥	☐	永住者の配偶者等(※2)	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日
⑦	☐	定住者	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日
			日本国に永住する 意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)			
⑧	☐	家族滞在	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	都・道・府・県
			日本国の小学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した	小学校名	所在地	
			☐ 卒業していない				
			日本国の中学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した	中学校名	所在地	
			日本国に就労する 意思の有無(※3)	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)			
⑨	☐	上記以外の在留資格 (留学等)	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日

※1 日本人の方の夫又は妻、実子、特別養子になります。

※2 永住者・特別永住者の配偶者及び本邦で出生し引き続き在留している子となります。

※3 高校等を卒業後に就労して引き続き日本に在留する意思の確認です。高校等卒業後すぐに就労する場合に限るものではありません。

・奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校、奈良県外の国公立高等学校等の生徒については、4ページの【7】に進んでください。

・奈良県内の県立や市町村立の高等学校等の生徒についての記入はこのページで終了です。国籍や在留資格の確認書類の提出は必要ありません。

奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校、奈良県外の国公立高等学校等に在籍している方は、このページを記入してください。

【7】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～③いずれかの□にレ点をつけてください。また、その書類を提出してください。

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。	
①	☐ 「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。 ☐ ※国籍が「日本国」の高校生等は本籍地が記載されたもの。 ☐ ※国籍が「日本国」以外の高校生等は国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。
②	☐ 「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。
③	☐ 「在留カードの写し（コピー）」を添付します。

提出する確認書類欄の□にレ点をつけたか確認してください。

※ 在留資格が「家族滞在」の高校生等が、日本国の小学校及び中学校を卒業し、日本国に就労する意思のある場合は、④⑤の□にレ点をつけてください。また、その書類を提出してください。

④	☐ 日本国の小学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書を添付します。
⑤	☐ 日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書を添付します。

高校生等の在留資格が「家族滞在」で日本の小・中学校を卒業していれば、卒業証書のコピー等を添付してください。

生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による
生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書

令和 年 月 日

福祉事務所長 印

次の世帯が、令和8年7月1日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による「生業扶助(高等学校等就学費)」の受給中であることを証明する。

世帯主氏名	住 所		
世帯員氏名			
氏名	続柄	生年月日	保護開始日
		S・H・R 年 月 日生	年 月 日
		S・H・R 年 月 日生	年 月 日
		S・H・R 年 月 日生	年 月 日
		S・H・R 年 月 日生	年 月 日
		S・H・R 年 月 日生	年 月 日
		S・H・R 年 月 日生	年 月 日
		S・H・R 年 月 日生	年 月 日
		S・H・R 年 月 日生	年 月 日
		S・H・R 年 月 日生	年 月 日
※保護開始日が複数ある場合は、基準日(令和8年7月1日)を含む保護期間の開始日を記入してください。			
証明書の使用目的 令和8年度 高校生等奨学給付金の受給手続きのため			
備考			

奈良県高校生等奨学給付金 口座振替申出書

奈良県教育委員会 殿

令和 年 月 日

私は、奈良県からの給付金は、下記の口座への振替により受領したいので申し出ます。
なお、申出内容に変更が生じた場合は、申請時に在学していた高等学校等に対し所定の方法により直ちに申し出ます。

住所	〒 ー 〇		
フリガナ			
申請者氏名 (保護者等)			

記

※必ず、申請者名義の口座を記入してください。

契約 預金 口座 の 内 容	金融機関名												
	支店名												
	預金種目	☐ 普通預金 ☐ 当座預金 ☐ 貯蓄預金 該当に☑を記入											
	口座番号(右詰め)												
	口座名義人 (カナ)	左から記入し、姓と名の間は1文字空けてください。 (濁音・半濁音・拗音等を記入する場合は1マス使用してください。)											

※ 太線枠の部分にご記入ください。

のり貼り付け

・通帳の銀行名
・支店名
・預金種目(普通・当座・貯蓄)
・口座番号
・口座名義人(申請者)氏名
のすべてが記載されたページ
(右例を参考)のコピーをのりづけ
してください。

(金融機関により異なりますが、通帳の
1ページ目に記載がある場合が多いです。)

<セント>の普通預金をご利用いただき
ありがとうございます。

SENTO セんと銀行
(銀行コード:0162)

おなまえ
う りや ぎ

お届けの〇通帳限度額は 次のとおりです。	金額	変更金額	店番	口座番号	発行番号
	円	円	002	★ 7107107	1

株式会社 セんと銀行
お取引店 奈良支店
TEL 0745(75)2851

はみ出す場合は、折り曲げて貼ってください。

・ネットバンキングなどで通帳がない場合は、同様の事項が確認できる書類を貼付してください。
書類が見当たらない場合は銀行におたずねください。
○長期間使用していない口座は休眠口座になり、振込ができない場合があります。確認を
お願いします。

★振込希望口座は忘れないようにメモしてください★